

対象校No. 680

注4

学校コード F118310105646

注3

設置年度 令和 6年度

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

認可

注2

福井医療大学大学院 保健医療学研究科 保健医療学専攻 博士後期課程

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書 (改正前大学設置基準適用)

学校法人新田塚学園
令和6年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名

事務課

職名・氏名

シム シツチョウ イワナガ カズヤ
事務室長 岩永 和也

電話番号

0776-59-2200 (内線: 6311)

(夜間)

0776-59-2200 (内線: 6311)

e-mail

soumu@fukui-hsu.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称: ◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学の設置の場合: 「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合: 「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合: 「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合: 「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合: 「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合: 「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合: 「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- ・通信教育課程の開設の場合: 「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

4 対象校No.については、「【別紙】令和6年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、
該当番号を記載してください。

目次

保健医療学研究科

＜保健医療学専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	10
4. 既設大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	13
6. 附帯事項等に対する履行状況等	19
7. その他全般的事項	26

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人新田塚学園

(2) 大学名

福井医療大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒910-3190

福井県福井市江上町55字鳥町13番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ハヤシ セイガク) 林 正岳 (平成17年4月)	—	
学長	(ヤマグチ アキオ) 山口 明夫 (平成29年4月)	—	
研究科長	(コバヤシ ヤスタカ) 小林 康孝 (令和3年4月)	—	
学科長等	—	—	

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和5年度に報告済の内容 → (5)
令和6年度に報告する内容 → (6)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
- ・ 様式は、令和元年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和6年度までの6年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)」により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
保健医療学研究科 保健医療学専攻 (博士後期課程) 博士(保健医療学)	保健衛生学関係(リハビリテーション関係) 保健衛生学関係(看護学関係及びリハビリテーション関係を除く。)	3 年	3 人	2年次 0 3年次 0 4年次 0 人	9 人	-	保健医療学部 保健医療学研究科

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。)

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		春季入学以外の学期区分について	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期												
A 入学定員	人 () []	3人 4 () []	人 () []	-	1.33倍	- 倍										
志願者数	() []	4 () []	() []	-	1.33倍	- 倍										
受験者数	() []	4 () []	() []	-	1.33倍	- 倍										
合格者数	() []	4 () []	() []	-	1.33倍	- 倍										
B 入学者数	() []	4 () []	() []	-	1.33倍	- 倍										
入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.33	-	-	1.33倍	- 倍	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択してください。(春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「-」を選択。)
- ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和7年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
- ・ 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
- ・ 「(5) - ② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		備 考
	春季入学	その他の学期											
1 年次	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
2 年次			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
3 年次					-	-	-	-	-	-	-	-	
					[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
					(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
4 年次							-	-	-	-	-	-	
							[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
							(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について、**内数で記入**してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、**内数で記入**してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ **編入学生や転入学生も含めて記入**してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。**春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入**してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和元年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
令和2年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
令和3年度	人	人	令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
令和4年度	人	人	令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
令和5年度	人	人	令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	人	人	
令和6年度	4 人	人	令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	人	人	
			令和6年度	人	人	
合計		0 人		0 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
 ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{4} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<保健医療学研究科保健医療学専攻攻（博士後期課程）>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	保健医療学特論	1前	1			2						
	生活支援リハビリテーション特論	1前	2			2	2	1				
	研究デザイン特論	1前	2			1	1					1
	小計(3科目)	-	5	0	0	4	3	1	0	0		1
専門科目	医学的診断技術研究	1前		2		3						
	ニューロリハビリテーション研究	1前		2		1	2					
	生活支援研究	1前		2		3	1					
	生活支援リハビリテーション特別研究	1~3通	10			8	5					
	小計(4科目)	-	10	6	0	9	6	0	0	0		0
合計(7科目)	-	15	6	0	9	7	1	0	0		1	
卒業要件及び履修方法												
共通科目 5単位 専門科目 12単位 合計 17単位以上を修得 博士論文が本学論文審査に合格すること												

【令和6年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	保健医療学特論	1前	1			2						
	生活支援リハビリテーション特論	1前	2			2	2	1				
	研究デザイン特論	1前	2			1	1					1
	小計(3科目)	-	5	0	0	4	3	1	0	0		1
専門科目	医学的診断技術研究	1前		2		3						
	ニューロリハビリテーション研究	1前		2		1	2					
	生活支援研究(未開講)	1前		2		3	1					
	生活支援リハビリテーション特別研究	1~3通	10			8	5					
	小計(4科目)	-	10	6	0	9	6	0	0	0		0
合計(7科目)	-	15	6	0	9	7	1	0	0		1	
卒業要件及び履修方法												
共通科目 5単位 専門科目 12単位 合計 17単位以上を修得 博士論文が本学論文審査に合格すること												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和5年度開設であれば令和4年度以前)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。
- (例: 記載順) 【認可時又は届出時】→【令和6年度】(新)→【令和5年度】(新)→【令和4年度】→【令和3年度】→【令和6年度】(旧)→【令和5年度】(旧)

(1) 一②授業科目表に関する変更内容

【令和6年度】

・特になし。

- (注) ・ 2(1)一① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(令和5年度開設であれば令和4年度以前)の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
4 科目	3 科目	0 科目	7 科目	4 科目 [0]	3 科目 [0]	0 科目 [0]	7 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

--

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{7} = \boxed{0}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	借用面積：14,599.00㎡ 借用期間：H11.1.1～40年間			
	校舎敷地	5,642.21㎡	㎡	㎡	5,642.21㎡				
	運動場用地	4,082.27㎡	㎡	㎡	4,082.27㎡				
	小 計	9,724.48㎡	㎡	㎡	9,724.48㎡				
	そ の 他	9,919.96㎡	㎡	㎡	9,919.96㎡				
	合 計	19,644.44㎡	㎡	㎡	19,644.44㎡				
(2) 校舎	専 用	14,850.82㎡	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
	(14,850.82㎡)	()	()	()	14,850.82㎡ (14,850.82㎡)				
(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設				
	19室	29室	25室	1室 (補助職員 1人)	0室 (補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	保健医療学研究科保健医療学専攻			29 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本		
		〔うち外国書〕	〔うち外国書〕	電子ジャーナル					
	冊	種	〔うち外国書〕	点	点	点			
	保健医療学研究科 保健医療学専攻 (博士後期課程)	25,817 [484] (25,817 [484])	160 [32] (160 [32])	8 [8] (8 [8])	857 (857)	6,757 (6,757)	123 (123)		
計	25,817 [484] (25,817 [484])	160 [32] (160 [32])	8 [8] (8 [8])	857 (857)	6,757 (6,757)	123 (123)			
(6) 図書館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数				
	1,016.54㎡		104		50,000				
(7) 体育館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
	1,140.00㎡		-						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	研究科単位での算出不能なため、学部との合算
		教員1人当り研究費等	250千円	250千円	図書購入費	14,379千円	14,029千円	14,029千円	
	共同研究費等	0千円	0千円	設備購入費	5,860千円	2,000千円	2,000千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		800千円	600千円	600千円	-千円	-千円	-千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		補助金収入、雑収入 等							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を**赤字で見え消し**修正するとともに、その理由及び報告年度「(6)」を「備考」に**赤字**で記入してください。
なお、昨年度の報告において**赤字で見え消し**した部分については、**見え消しのまま黒字**にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	福井医療大学										収容定員充足率0.7倍以下の学科数	0	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考			
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度					
保健医療学部	4	180	-	720	-	0.88	-	-	平成29	-				
リハビリテーション学科	4	120	-	480	学士 (理学療法学) (作業療法学) (言語聴覚学)	0.76	-	-	平成29	福井県福井市江上町55-13-1				
看護学科	4	60	-	240	学士 (看護学)	1.13	-	-	平成29	同上				
大学全体	4	180	-	720	-	0.88	-	-	-	-				

- (注) ・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）について、既に設置している学部等（短期大学、高等専門学校にあっては学科等）の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。（大学院、専攻科及び別科を除く）。
- なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
- ・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「-」とした上で、「非表示」設定としてください。
 - ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 - ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度A Cの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和7年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 - ・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 - ・「収容定員充足率（控除後含む）」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 - また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
 - ・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

(2) 専任教員数等

(2)-① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
6	4	6
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件(平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号)により算出される教員数を記入してください。

(2)-② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在(報告時)の状況					
教授	准教授	講師	助教	計(A)	助手(A')	教授	准教授	講師	助教	計(B)	助手(B')
9	7	1	0	17	0	9	7	1	0	17	0
(9)	(7)	(1)	(0)	(17)	(0)						
研究指導教員数			うち教授数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数						
10	7	3	4								
(10)	(7)	(3)	(4)			10	7	3	4		
現在(報告時)の完成年度時の状況						現在(報告時)の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計(C)	助手(C')	教授	准教授	講師	助教	計(D)	助手(D')
9	7	1	0	17	0	9	7	1	0	17	0
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数			うち教授数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数						
10	7	3	4								
[0]	[0]	[0]	[0]			[0]	[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在(報告時)の状況」には、報告年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・ 「現在(報告時)の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、教員審査を要審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ1)
 ・ 「現在(報告時)の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ1)

(2)-③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告時(上記(B)の教員のうち、定年を延長して採用している教員数)	完成年度時(上記(C)の教員のうち、定年を延長して採用する教員数)
60	8	9
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2)-④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{17}{17} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑤ 現在(報告時)の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{8}{17} = \boxed{47.05} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等		履 行 状 況		今 後 の 実 施 計 画
<p>認 可 時 (令和5年)</p>	<p>・完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編製の将来構想について着実に実施すること。</p>	<p>【認可】 遵守事項</p>	<p>本学大学院保健医療学研究科保健医療学専攻博士後期課程において、完成年度に本学定年規程に定められた定年年齢60歳を超える教員が9名おり、その内65歳以上の教員は5名いる。 退職年齢を超える教員においては、博士後期課程の設置の際に、学位および研究業績等を踏まえ、論文指導等に相応しい教員を配置する研究指導体制を整えるため、必要との判断のもと申請した。今後は若手教員が学術の理論及び応用を教授研究できるように研究業績を積み上げ、若手教員の職位向上に努める。(6)</p>	<p>履行中</p>	
<p>認 可 時 (令和5年)</p>	<p>・「審査意見への対応を記載した書類(6月)」の審査意見への対応において、本専攻のカリキュラム・ポリシー③に「次世代の医療職を育成できる教育指導能力を養うために、『生活支援リハビリテーション特論』と『研究デザイン特論』を必修の共通科目として設定する」ことが示されたが、両科目のシラバスには教育指導能力の育成に係る記述が見受けられないことから、学生が各授業科目の目的等をあらかじめ理解し、本専攻が目指す各授業科目の教育効果を達成する観点から、シラバスにおける授業の概要や授業計画に明示するとともに、オリエンテーションやガイダンス等を通じて学生に周知することが望ましい。</p>	<p>【認可】 助言事項</p>	<p>シラバスの授業計画に以下のとおり記載し、授業開始時に学生に周知する。 「生活支援リハビリテーション特論」 第13回： マネジメントの基礎知識：マネジメントのための「基軸」、意欲のマネジメント、および地域連携推進者としてのマネジメント(吉江) 第14回： 地域連携推進者育成に向けて、組織マネジメントの基礎知識とコンピテンシーとその育成方法と意欲づけの連動性(吉江) 「研究デザイン特論」 第5回：研究倫理4(ヒトを対象とした研究における研究倫理および指導者養成に関わる研究指導の在り方、遺伝子医療)(担当：米田) (6)</p>	<p>履行済</p>	

<p>認可時 (令和5年)</p>	<p>・「審査意見への対応を記載した書類(6月)」の審査意見への対応において、授業科目に「保健医療学特論」が追加されたが、当該授業科目のシラバスにおける授業計画の第5～7回を見ると「保健医療学におけるリハビリテーションと看護の融合とその展開」とした上で、I～IIIの番号が付番されたのみとなっており、当該授業回における具体的な授業内容が不明確である。当該3回の授業計画については、より具体的な授業内容を記載するとともに、当該授業科目を履修するに当たって、あらかじめ保健医療学におけるリハビリテーションと看護の位置付けや関係性について学生が理解することができるシラバスの記載方法や授業内容とすることが望ましい。</p>	<p>【認可】 助言事項</p>	<p>シラバスの授業計画に以下のとおり記載した。 「保健医療学特論」 第5回：保健医療学におけるリハビリテーションと看護の融合とその展開Ⅰ（連携を考える）（林） 第6回：保健医療学におけるリハビリテーションと看護の融合とその展開Ⅱ（業務の相互補完を考える）（林） 第7回：保健医療学におけるリハビリテーションと看護の融合とその展開Ⅲ（社会生活支援に対する業務を考える）（林）</p> <p>(6)</p>	<p>履行済</p>	
-----------------------	--	----------------------	--	------------	--

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。
【令和5年度報告書から記載内容に変更がある場合】
令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「（5）」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（6）」と記載してください。
【令和5年度報告書から記載内容に変更がない場合】
令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「（5）（6）」と記載してください。
【令和6年度から新たに調査対象となった学科等又は令和5年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】
「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（6）」と記載してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

生活支援リハビリテーション特論			担当教員	小林康孝、堀秀昭、川端香 吉江由加里、近田真美子	
選択区分		共通	配当年次	単位数	開講形態
	必修	○	1 年前期	2 単位 (30 時間)	講義
	選択				

授業の到達目標及びテーマ

共生社会における組織の運営ならびに対象者の障害受容及び就労支援など、生活支援が実践できる地域連携推進者として必要な能力を修得できる。

授業の概要

(概要) 地域包括ケアシステムの確立と維持に向けて、幅広い観点で対象者の障害受容及び就労支援に取り組むための生活支援に関する理論を理解する。具体的には職業準備ピラミッド等である。また、地域リハビリテーションにおけるマネジメントの概要を理解し、連携推進者として必要な能力を培うことを目標とする。(オムニバス方式/全15回)

(オムニバス方式/全15回)

(小林康孝/全3回)

SDGsの目標達成に向け、障害者が積極的に社会に参加・貢献できる共生社会を実現させるために、医療者にとって必要な支援方法について教授する。さらに、高次脳機能障害者の支援の実例を例に、グループワーク形式の議論を行う。

(堀秀昭/全3回)

超高齢化社会を迎え、SDGsの目標達成に向け健康寿命の延伸が叫ばれている。高齢者が元気で長生きし、積極的に社会に参加・貢献できる共生社会を実現させるために、医療者にとって必要な支援方法について教授する。さらに、「自助」「互助」の考え方を含めた介護予防の実例を、グループワーク形式の議論を行う。

(川端香/全2回)

障害者や高齢者が社会の中で役割を果たすための支援の視点として用いられる、職業準備性ピラミッドの考え方をもち、地域での社会復帰支援を統括的にマネジメントできる能力を身に付けられる様、その内容を教授する。また、ピラミッドに含まれる対人技能と基本的労働習慣、職業適性に関しては、その評価方法について実例を用いて議論する。

(吉江由加里/全4回)

地域包括ケアシステムにおけるリハビリテーションの概念及び地域リハビリテーションのサービスとその特徴について教授する。また、リハビリテーションの質改善におけるエビデンスの活用に取り組むための方法を教授する。さらに地域連携推進者育成に向けて、組織マネジメントの基礎知識とコンピテンシーとその育成方法について教授する。

(近田真美子/全3回)

職業準備性ピラミッドにおける対象者の健康管理と日常生活管理に必要な知識と実際について、主に障害者の服薬管理や症状管理を含むセルフコントロール等について教授する。また、チームマネジメントを高める方法について、ファシリテーション技法や多様な対話手法について教授する。

<p>授業計画</p> <p>第1回： 地域包括ケアシステムの日本における政策的・制度的経緯（吉江）</p> <p>第2回： 職業準備性ピラミッド（川端）</p> <p>第3回： 対象者の健康管理と日常生活管理に必要な知識と実際（近田）</p> <p>第4回： 対象者の健康管理と日常生活管理に必要な知識と実際（近田）</p> <p>第5回： 対象者の対人機能と基本的労働習慣、職業適性（川端）</p> <p>第6回： 高齢者の就労支援や介護予防支援（堀）</p> <p>第7回： 地域とのつながり：福井県リハビリテーション支援センターの概要と機能（堀）</p> <p>第8回： グループワーク：高齢者支援の実際（堀）</p> <p>第9回： 障害者の就労支援（小林）</p> <p>第10回： 地域とのつながり：福井県高次脳機能障害支援センターの概要と機能（小林）</p> <p>第11回： グループワーク：高齢者支援の実際（小林）</p> <p>第12回： リハビリテーションの質改善におけるエビデンスの活用：PICO、IOWAモデル（吉江）</p> <p>第13回： マネジメントの基礎知識：マネジメントのための「基軸」、意欲のマネジメント、および地域連携推進者としてのマネジメント（吉江）</p> <p>第14回： 地域連携推進者育成に向けて、組織マネジメントの基礎知識とコンピテンシーとその育成方法と意欲づけの連動性（吉江）</p> <p>第15回： チームマネジメントを高める技術と評価（近田）</p>
<p>事前・事後学修</p> <p>授業の中で配布した資料に関する自己学習</p>
<p>テキスト</p> <p>特になし 毎回資料を配布する。</p>
<p>参考書・参考資料等</p>
<p>学生に対する評価</p> <p><講義形式></p> <p>講義毎にレポートを提出し、その内容を基に評価を行う（80%）。</p> <p><グループワーク></p> <p>成果発表の内容に対する教官とのディスカッションを基に評価を行う（20%）。</p>
<p>課題（試験やレポート等）に対応するフィードバックの方法</p> <p>在室時はいつでも対応します。メールでの対応もします。</p> <p>講義中および終了時に適宜返答します。</p>

研究デザイン特論			担当教員	塩見格一、猪口徳一、米田誠	
選択区分		共通	配当年次	単位数	開講形態
	必修	○	1 年前期	2 単位 (30 時間)	講義
	選択				

<p>授業の到達目標及びテーマ</p> <p>研究デザインに必要とされる幅広い知識（研究倫理、生命倫理、研究公正、計画立案、研究費獲得、研究成果の発表と公表など）を習得し、独立した研究者・指導者として責任ある研究活動を行う能力を身につける。</p>
<p>授業の概要</p> <p>（概要）研究をデザインする上で必要な知識を学修し、研究倫理・研究公正に基づいた適切な評価・判断能力を修得する。研究者個人および研究に関わる集団としての研究倫理、生命を対象とした研究に関する倫理指針を理解するとともに、研究計画の立案から、研究資金獲得、データの取り扱い、共同研究、研究結果の発表に至る一連の研究活動について研究公正が求められる事項について理解する。これら知識を基盤として、大学・企業研究者の研究デザインの実例について学修して議論を深め、独立した研究者としての責任ある研究活動を実施していくための素地を培う。 （オムニバス方式／全15回）研究デザインの実例1～5は予定が前後する場合があります。</p> <p>教員1（塩見格一／全6回）研究公正1～4、研究デザインの実例4・5 教員2（猪口徳一／全7回）ガイダンス、研究倫理1～3、研究成果の発表と公表、研究デザインの実例1・2 教員3（米田誠／全2回）研究倫理4、研究デザインの実例3</p>
<p>授業計画</p> <p>第1回：研究デザイン特論ガイダンス（研究デザインに必要な要素、責任ある研究活動とは）（担当：猪口） 第2回：研究倫理1（研究者に必要とされる倫理的意思決定、歴史・事例から学ぶ）（担当：猪口） 第3回：研究倫理2（研究チームの構築と研究体制、集団としての研究倫理、ピア・レビュー）（担当：猪口） 第4回：研究倫理3（動物実験における生命倫理）（担当：猪口） 第5回：研究倫理4（ヒトを対象とした研究における研究倫理および指導者養成に関わる研究指導の在り方、遺伝子医療）（担当：米田） 第6回：研究公正1（研究計画、公的研究資金の獲得と適切な使用、クラウドファンディング）（担当：塩見） 第7回：研究公正2（データの取り扱い、統計処理）（担当：塩見） 第8回：研究公正3（企業との共同研究・利益相反）（担当：塩見） 第9回：研究公正4（研究における不正事例から学ぶ）（担当：塩見） 第10回：研究成果の発表と公表（発表の場、オーサーシップ、情報発信、パブリシティ）（担当：猪口） 第11回：研究デザインの実例1（健康増進に関わる解剖生理学的研究の実例について議論し学修する）（担当：猪口） 第12回：研究デザインの実例2（再生医療などの先進医療研究の実例について議論し学修する）（担当：猪口） 第13回：研究デザインの実例3（脳発達や脳機能に関する研究の実例について議論し学修する）（担当：米田） 第14回：研究デザインの実例4（医療工学的な研究開発の実例について議論し学修する）（担当：塩見） 第15回：研究デザインの実例5（予防安全技術に関する研究開発の実例について議論し学修する）（担当：塩見）</p>
<p>事前・事後学修</p> <p>授業の中で配布した資料に関する自己学習。</p>
<p>テキスト</p> <p>毎回資料を配布する。</p>
<p>参考書・参考資料等</p> <p>科学の健全な発展のために—誠実な科学者の心得— 日本学術振興会（https://www.jsps.go.jp/j-kousei/rinri.html）</p>
<p>学生に対する評価</p> <p>講義中のディスカッションやグループワークなどへの取り組み（20%）、レポート（80%）</p>
<p>課題（試験やレポート等）に対応するフィードバックの方法</p> <p>在室時は随時対応します。メールでの対応も可能です。 講義中および終了時に適宜返答します。</p>

保健医療学特論			担当教員	小林康孝、林浩嗣	
選択区分		共通	配当年次	単位数	開講形態
	必修	○	1 年前期	1 単位 (15 時間)	講義
	選択				

授業の到達目標及びテーマ

保健医療学についての理解を深める
保健医療学に関連する問題の認識と解決のための知識を習得する

授業の概要

保健医療学は、人々の生涯を通じての健康管理を補助し、疾病時には早期の健康回復を促す為の最適な援助方法を研究する学問、つまり人々の健康を維持・向上させるための方法を実践的に提供すること目標とする学問である。また、生涯を通じて健康的な生活を送るには、日常生活のみならず社会生活を活動的に送ることが必要となる。現在、就労人口の減少により、障害者や高齢者が働ける社会の実現が求められており、障害者や高齢者の就労支援に対する取り組みは、保健医療分野においてこそ取り組むべき課題である。

この保健医療学特論では、保健医療学の重要性と役割、およびそれを実践する上で考慮すべきリスクと、その基礎となるリハビリテーションと看護の融合・展開について、プレゼンテーションやディスカッションを交えて学ぶ。

(オムニバス方式/全8回)

(小林康孝/全4回) 保健医療学の重要性やそれに伴うリスク要因、障害者や高齢者の就労におけるリスク要因について学ぶ。

(林浩嗣/全4回) 保健医療学におけるリハビリテーションと看護の融合とその展開について学ぶ。

授業計画

第1回：保健医療学の重要性と役割 (小林)

第2回：保健医療学を実践する上でのリスク要因 (小林)

第3回：保健医療学から考える障害者の就労支援におけるリスク要因 (小林)

第4回：保健医療学から考える高齢者の就労支援におけるリスク要因 (小林)

第5回：保健医療学におけるリハビリテーションと看護の融合とその展開Ⅰ (連携を考える) (林)

第6回：保健医療学におけるリハビリテーションと看護の融合とその展開Ⅱ (業務の相互補完を考える) (林)

第7回：保健医療学におけるリハビリテーションと看護の融合とその展開Ⅲ (社会生活支援に対する業務を考える) (林)

第8回：総括討議 (林)

事前・事後学修

授業の中で配布した資料に関する自己学習

テキスト

特になし 毎回資料を配布する。

参考書・参考資料等

特になし

学生に対する評価

プレゼンテーション (50%)、ディスカッション (50%)

課題 (試験やレポート等) に対応するフィードバックの方法

在室時はいつでも対応します。メールでの対応もします。
講義中および終了時に適宜返答します。

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

<p>① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見</p> <p>学校教育法第69条の3及び学校教育法施行令第40条の規定に準じ、且つ福井医療大学学則第3条、福井医療大学大学院学則第2条の規定に基づき、学園及び本学の教育研究水準の向上を図り、本学の目的及び社会的使命を達成するために、自ら点検及び評価を行い、併せて第三者による評価を実施する「自己点検・評価委員会」を設置する。</p> <p>委員会では大学の理念目的が、教育研究組織、教育内容・方法・成果、学生の受け入れ、学生支援、教育研究等環境、社会連携・社会貢献、管理運営・財務、内部質保証に反映されているか検証し、報告書を作成していく。</p>
<p>② 自己点検・評価報告書</p> <p>a 公表（予定）時期</p> <p>・令和8年6月1日 公表</p> <p>b 公表方法</p> <p>・大学ホームページ上に公開</p>
<p>③ 認証評価を受ける計画</p> <p>・令和4年度に大学基準協会による大学全体（学部及び研究科）の認証評価を受け、適合認定となる。</p> <p>認定期間：令和5年4月1日から令和12年3月31日まで</p> <p>・次回、令和11年度までに大学基準協会の評価を受けるべく、学内で検討中</p>

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

<p>○ 設置計画履行状況報告書（令和6年度）</p> <p>a 公表予定の有無 [<input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無]</p> <p>≪ a で「有」の場合 ≫</p> <p>b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]</p> <p>c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]</p> <p>≪ a で公表「無」の場合 ≫</p> <p>d 公表しない理由 []</p>
--

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

福井医療大学FD会議規程

(目的)

第1条 福井医療大学（以下「本学」という。）教員の教育・研究活動の向上・能力開発に関して恒常的に検討を行い、その質的充実を図ることを目的として、教授会の基に、FD（ファカルティ・ディベロップメント）会議（以下「会議」という。）を置く。

(組織)

第2条 会議は、次の各号に掲げる委員で組織する。

- (1) 学長
- (2) 副学長
- (3) 学部長
- (4) リハビリテーション学科 教員 3名
- (5) 看護学科 教員 1名
- (6) 事務員
- (7) 学長が指名した教職員

(任期)

第3条 委員の任期は2年とし、再任を妨げない。

- 2 会議は学長がこれを招集し、その議長となる。

(会議)

第4条 会議は、原則として、月1回開催する。なお、必要に応じ臨時開催をすることができる。

- 2 会議の開催は、委員の3分の2以上の出席を以て成立するものとする。

(協議事項)

第5条 会議の協議事項は、次のとおりとする。

- (1) 大学教育における教員の授業内容・方法の改善のための組織的な取組に関すること。
- (2) 教育業績評価及び授業評価に関すること
- (3) 研修会及び講習会の開催に関する事項
- (4) その他大学教育の改善についての必要な事項に関すること

(庶務)

第6条 委員会の庶務は、事務課が担当し、連絡、議事録作成等を行う。

(報告)

第7条 委員会の活動については、教授会に議事録を添えて報告する。

(規程の改廃)

第8条 この規程の改廃は、委員会の議を経て、運営会議の承認を得なければならない。

附 則

附則1 この規程は、平成29年4月1日より施行する。

附則2 この規程は、令和3年7月14日より施行する。